

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

高山村まち・ひと・しごと推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県吾妻郡高山村

3 地域再生計画の区域

群馬県吾妻郡高山村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は昭和55年（1980年）の4,788人をピークに減少しており、平成7年（1995年）には4,088人まで落ち込んでいる。その後、短期大学の開校により平成17年（2005年）には4,334人まで回復したものの、同短期大学が閉校した平成22年（2010年）には3,911人（平成22年国勢調査結果）と再び減少に転じており、住民基本台帳によると令和5年1月には3,331人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和27年（2045年）には総人口が2,481人となる見込みである。

人口の減少は出生数の減少（自然減）や、高校・大学卒業のタイミングで若者が転出（社会減）したことなどが原因と考えられ、令和3年には46人の自然減、118人の社会減となっているが、今後、さらに減少が続くと、例えば以下のような影響が想定される。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、租税力の高い生産年齢人口の減少に伴う税収入の減少と、後期高齢者層の増加による社会保障経費の増大により財政への影響が危惧される。また、主産業である農林業従事者の担い手不足や空き家問題が加速する等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、「一人ひとりが次世代を思い 100 年先も住み続けたい 持続可能な村」をテーマに、村民一人ひとりがたかやまを故郷と感じ、郷土愛を持つことにより「次世代」を思い、村の主要産業である農林業と里山で

の暮らしを基軸に、村の自然資源や文化資源を生かし、100 年先も住み続けられる「持続可能」な村を目指す。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

基本目標 1 郷土愛を育み、子育てしやすい環境づくり

基本目標 2 働きたい人を支援し、応援できる環境づくり

基本目標 3 今ある資源・自然を活用した魅力あるむらづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時 点)	目標値 (2026 年 度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.48	1.75	基本目標 1
イ	村内で新たに就職する人	—	30 人	基本目標 2
ウ	村民アンケート調査において「これからも住み続けたい」と回答する人の割合	78%	80%以上	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

高山村まち・ひと・しごと推進事業

ア 郷土愛を育み、子育てしやすい環境づくり事業

イ 働きたい人を支援し、応援できる環境づくり事業

ウ 今ある資源・自然を活用した魅力あるむらづくり事業

② 事業の内容

ア 郷土愛を育み、子育てしやすい環境づくり事業

1. 出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援
 - ・ 出会いから結婚までの支援
 - ・ 妊娠から出産までの支援
 - ・ 子育て支援
 - ・ 相談支援
 - ・ ふれあいの場づくり 等
2. 一村一校園所による特色ある教育の推進
 - ・ 子ども教育・就学支援の充実 等
3. 移住・定住の推進
 - ・ 移住・定住の促進 等
4. 安心・安全な暮らしの充実
 - ・ 医療・福祉の充実
 - ・ 高齢者福祉の充実
 - ・ 公共交通の充実
 - ・ 防災力の強化 等

イ 働きたい人を支援し、応援できる環境づくり事業

1. 農林業の担い手の育成確保と農地・林地の有効利用
 - ・ 農林業担い手の育成確保
 - ・ 農地の有効利用 等
2. 農林産物のブランド育成及びPR・地域農林業の活性化
 - ・ 農林産物のブランド化の推進
 - ・ 6次産業化の推進 等
3. 各産業の育成支援及び就労機会の創出
 - ・ 起業支援
 - ・ 雇用の拡大 等

ウ 今ある資源・自然を活用した魅力あるむらづくり事業

1. 観光・都市交流の推進と関係人口の創出

- ・道の駅の利用促進
 - ・新たな都市交流や関係人口の創出
 - ・観光PRの推進
 - ・観光客の回遊性の向上推進 等
2. 村有資源の有効活用
- ・村有資源の有効活用 等
3. 伝統文化の保全・継承
- ・伝統文化の保全・継承 等
4. 村民主体のむらづくりの推進
- ・村民主体のむらづくりの推進 等

なお、詳細は第2期高山村まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

600,000千円（2022年度～2026年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度12月頃に、外部有識者による施策の実施状況及び目標達成状況の検証を行い、必要に応じ計画の見直しを行う。検証後速やかに本村公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで